

## 福島市制限付一般競争入札（建設工事・業務委託）実施要綱

平成20年	3月	6日	制定
平成23年	9月	2日	改正
平成26年	9月29日		改正
平成27年	4月	1日	改正
平成30年	4月	1日	改正
令和3年	1月29日		改正
令和5年	7月	1日	改正
令和6年	11月	1日	改正

### （趣旨）

第1条 この要綱は、本市が発注する工事又は製造の請負（以下「工事等」という。）、業務委託の請負（以下「業務委託」という。）の制限付一般競争入札実施について、福島市財務規則（平成15年規則第34号。以下「財務規則」という。）及び競争入札心得、その他別に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### （対象）

第2条 制限付一般競争入札に付することができるのは、次の各号に掲げる工事等とする。  
ただし、災害等により緊急に発注する必要がある場合又は特殊な工事等の発注において入札参加者が限定される場合等、市長が特に定めた場合を除く。

- （1）設計金額が2千5百万円以上の建築工事及び土木工事
- （2）前記を除く工事等にあつては、市長が特に定めたもの
- （3）試行として対象基準額を引き下げ実施する工事等

2 制限付一般競争入札に付することができるのは、次の各号に掲げる業務委託とする。ただし、災害等により緊急に発注する必要がある場合又は特殊な業務の発注において入札参加者が限定される場合等、市長が特に定めた場合を除く。

- （1）設計金額が1千万円以上の業務委託
- （2）前記を除く業務委託にあつては、市長が特に定めたもの
- （3）試行として対象基準額を引き下げ実施する業務委託

### （入札参加形態）

第3条 市長は、前条の規定により対象工事等又は業務委託を選定したときは、業者が当該工事等又は業務委託に係る入札に参加する形態（以下「入札参加形態」という。）を定めるものとする。

2 前項の入札参加形態は、次の各号に掲げるいずれかとする。

- （1）Ⅰ型：単体企業
- （2）Ⅱ型：共同企業体

(3) Ⅲ型：単体及び共同企業体の混合

- 3 前条第1項に定める工事等における入札参加形態は単体企業とする。ただし、設計金額が概ね1億円以上の工事等で比較的規模が大きくかつ技術的難度等により、市長が共同企業体の参加が適当と認めた工事等及び特殊な工事等で設計金額に係わらず市長が特に認めた工事等の入札参加形態については、共同企業体又は単体及び共同企業体の混合とする。
- 4 前条第2項に定める業務委託における入札参加形態は単体企業とする。ただし、市長が特に認めた業務委託の入札参加形態については、共同企業体又は単体及び共同企業体の混合とする。

(共同企業体の結成)

第4条 共同企業体の結成方法については、福島市共同企業体取扱要綱の規定に基づき、個別に公告により明らかにする。

(入札参加資格)

第5条 財務規則第163条第4項に定める「一般競争入札に参加する者に必要な資格」(以下「入札参加資格」という。)は、次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の4の規定に該当しない者であること
- (2) 財務規則第163条第1項に定める資格として、福島市競争入札参加資格審査事務処理要綱(以下「審査要綱」という。)による競争入札参加資格の認定を受けていること
- (3) 福島市競争入札参加停止等取扱要綱に基づく競争入札参加停止を受けている期間中ではないこと
- (4) 入札参加形態が共同企業体を含む場合、次の各号に掲げる共同企業体の資格要件を満たすこと
  - ア 代表構成員とその他構成員の資格
  - イ 構成員の数
  - ウ 代表構成員とその他の構成員の出資割合
- (5) 福島市建設工事等電子入札実施要領(以下「実施要領」)第2条第1項に定める電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)による入札を行う案件(以下「電子入札案件」という。)の場合は、電子入札システムによる利用者登録を行っている者又は実施要領第7条に定める紙入札参加者であること。

2 工事等の入札参加資格については、前項に定める事項のほか、次の各号に掲げるものの中から、必要に応じて定めるものとする。

- (1) 審査要綱第5条に定める工事種別及び同要綱同条に定める総合数値又は等級区分に関すること
- (2) 当該入札に参加する者の事業所の所在地に関すること
- (3) 当該工事等と同種又は類似工事等の施工実績に関すること
- (4) 当該工事等に配置を予定する技術者の資格に関すること

(5) その他必要な事項に関すること

3 業務委託の入札参加資格については、第1項に定める事項のほか、次の各号に掲げるものの中から、必要に応じて定めるものとする。

(1) 審査要綱に定める業務委託種別に関すること

(2) 当該入札に参加する者の事業所の所在地に関すること

(3) 当該業務と同種又は類似業務の施行実績に関すること

(4) 当該業務に配置を予定する技術者の資格に関すること

(5) その他必要な事項に関すること

(入札参加資格要件の決定)

第6条 前条に規定する入札参加資格に係る要件は、審査要綱第9条に定める福島市競争入札参加資格審査委員会（以下「審査委員会」という。）の議を経て、市長が決定する。

(入札の公告等)

第7条 制限付一般競争入札の実施にあたっては、財務規則第164条に基づき、福島市公告式条例（昭和25年条例第25号）別表の掲示場において掲示の方法により公告するとともに、その内容を福島市ホームページに掲載し、その写しを財務部契約検査課において閲覧に供する。なお、電子入札案件については、実施要領第2条第2項に定める入札情報公開システム（以下「入札情報公開システム」という。）に掲載する。

2 財務規則第164条の規定のほか、次に掲げる事項も併せて公告を行うものとする。

(1) 予定価格の事前・事後公表又は非公表の旨

(2) 最低制限価格の有無

(3) 低入札価格調査に係る調査基準価格の有無及び失格基準価格の有無

(4) 入札参加形態

(5) 共同企業体を結成する場合の各構成員に必要な資格要件

(6) 入札参加資格申請の提出方法及び参加資格の決定について

(7) 設計図書等の閲覧・貸与等の方法及び期間

(8) 質問書の提出方法及び質問受付期限

(9) 質問に対する回答の方法

(10) 入札方法

(11) 支払い条件に関する事項

(12) その他必要な事項

(制限付一般競争入札に係る競争入札参加資格確認申請書及び技術資料の提出及び受付)

第8条 制限付一般競争入札の入札参加希望者は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）様式1又は様式1-2（共同企業体の場合）及び特定建設工事共同企業体又は特定業務委託共同企業体（以下「特定JV」という。）に係る特定共同企業体協定書の写し（入札参加形態が共同企業体を含む場合）、及び施工実績等の資料（以下「技術資料」という。）様式2及び様式3又はそれらに準じて作成した資料を公告した期限まで

に公告に示す方法で財務部契約検査課へ提出しなければならない。なお、電子入札案件については、電子入札システムにより入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料を提出期限までに提出しなければならない。

- 2 提出期限までに申請書及び技術資料を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、当該制限付一般競争入札に参加することができない。
- 3 提出された申請書及び技術資料等は、次に定めるところにより取り扱うものとする。
  - (1) 提出後の差し替え及び再提出は原則として認めない
  - (2) 申請書及び技術資料等の作成に係る費用は入札参加希望者の負担とする
  - (3) 提出された申請書及び技術資料等の返却及び公表は行わない。また、他の用途には使用しない
  - (4) その他必要がある場合は市長が定める  
(技術資料の内容)

第9条 技術資料の内容は、次の各号に掲げる事項とする。なお、具体的内容は、公告において明らかにする。

- (1) 施工実績又は施行実績 同種工事等の施工実績又は同種業務委託の施行実績
- (2) 配置予定の技術者 配置予定技術者の資格、経歴、同種工事等の経験等又は同種業務委託の経験等
- (3) 工事等については、入札日において有効期限内である総合評定値通知書の写し（共同企業体にあつては代表構成員及びその他の構成員）  
(入札参加資格の確認)

第10条 入札参加資格の有無については、財務部契約検査課で審査を行い、市長が確認を行う。

- 2 入札参加資格の確認の結果は、競争入札参加資格確認通知書（様式4）により、原則として申請書及び技術資料の提出期限日の翌日から起算して7日以内（休日を含まない。）に通知する。ただし、共同企業体の場合は代表者へのみ通知する。なお、電子入札案件については、電子入札システムにより競争入札参加資格確認通知書を送付する。
- 3 入札参加資格がないと認めた者に対してはその理由を付すとともに、入札参加資格がないと認めた理由について所定の期限内に説明を求めることができる旨を通知する。  
(入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明)

第11条 入札参加資格がないと認められた者は、前条第2項に定める通知を受けた日の翌日から起算して3日以内（休日を含まない。）に、市長に対して入札参加資格がないと認めた理由について書面により説明を求めることができるものとし、書面の提出は財務部契約検査課へ持参するものとする。

- 2 前項の説明を求められたときは、原則として、前項の入札参加資格がないと認めた理由についての説明を求めることができる最終日の翌日から起算して4日以内（休日を含まない。）に、説明を求めた者に対し、書面により回答する。

- 3 説明を求めた者に入札参加資格があると認める場合には、前条第2項の通知を取り消し、改めて入札参加資格のある旨の通知を行う。
- 4 前項の手続きは、審査委員会の議を経て、市長が行う。
- 5 本条第2項の回答書の内容に不服がある場合には、再苦情の申立てをすることができる。

(設計図書等の閲覧及び貸与等)

第12条 制限付一般競争入札の入札参加希望者は、当該入札の設計図書等を公告に示す方法で閲覧及び貸出又は交付(以下「閲覧等」という。)を受けなければならない。

- 2 設計図書等に対する質問は、質問書(様式6)又は(様式6-2(共同企業体の場合))により作成し公告に示す方法により財務部契約検査課へ提出するものとする。なお、電子入札案件については、電子入札システムを通じて質問を行うものとする。
- 3 設計図書等に対する質問書の提出があった場合は、その質問に対する回答書を福島市ホームページに掲載する。なお、電子入札案件については、回答書を入札情報公開システムに掲載する。

(現場説明会)

第13条 原則として現場説明会は行わないものとする。ただし、市長が特に必要と認める場合はこの限りではない。

(入札の執行)

第14条 入札は、第11条第3項及び第4項の手続きが終了していることを確認の上、執行する。

- 2 入札の執行に際し、入札参加資格があることを確認した旨の競争入札参加確認通知書(様式4)の原本又は写しを入札参加者に提出又は提示させるものとする。ただし、郵便方式、電子入札案件の場合を除く。
- 3 入札及び開札は、公開とする。

(入札の無効等)

第15条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 虚偽の申請を行った者のした入札
- (3) 競争入札心得や設計図書等において示した条件等入札に関する条件に違反した入札
- (4) 入札参加資格のあることを確認された者であっても、確認の後、福島市競争入札参加停止等取扱要綱に基づく競争入札参加停止措置を受けた者等、入札時点において入札参加資格のない者のした入札

2 次の各号のいずれかに該当する入札は、失格とする

- (1) 最低制限価格制度を採用した入札で、入札金額が最低制限価格を下回る入札
- (2) 低入札価格調査制度を採用した入札で、入札金額が失格基準価格以下の入札
- (3) 低入札価格調査の結果、契約の内容に適した履行がされないと判断された者の入札

(4) 事前に予定価格が公表された入札において、その金額を上回る入札

(入札の中止等)

第16条 不正な行為等により公正な入札執行が困難と判断される場合は入札を中止又は延期するものとする。

(入札及び契約の過程に係る苦情申立て)

第17条 第11条第1項の説明及び同条第5項の申立てに係る具体的な手続き及び本要綱に定めのない事項については、福島市入札及び契約の過程に係る苦情申立てに関する要領及び福島市入札監視等委員会運営要領の規定によるものとする。

(郵便による入札)

第18条 この要綱に定めるもののほか、郵便方式による入札の実施に関し必要な事項は、福島市郵便方式入札実施要綱に定めるものとする。

(事後審査型制限付一般競争入札)

第19条 入札参加資格を開札後に確認する事後審査型制限付一般競争入札にあたっては、概ねこの要綱を準用するものとし、その他詳細等については、福島市事後審査型制限付一般競争入札（建設工事・業務委託）実施要領に定めるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成20年 4月 1日から施行する。
- 2 制限付一般競争入札実施要項（平成11年 4月 1日施行）は、廃止する。
- 3 公募型指名競争入札実施要綱（平成11年 4月 1日施行）は、廃止する。

附 則

この要綱は、平成23年 9月 2日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年 9月29日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年 4月 1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年 4月 1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3年 2月25日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5年 7月 1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 6年11月 1日から施行する。